＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	エコハウス
グループの名称	エコハウスプロジェクト
直近採択グループ番号	06-0718-0476

（グループ代表者）

代表者名	今井　隆太郎　代表者印
代表者所属先	株式会社成功電気　省エネ計算センター
代表者所在地	愛知県北名古屋市井瀬木高畑140
代表者電話番号	0568-54-1360

（グループ事務局）

事務局事業者名	一般社団法人中部地域材促進会
事務局担当者名	北野　遥香　印
事務局郵便番号	481-0014
事務局所在地	愛知県北名古屋市井瀬木高畑140
事務局電話番号	0568-54-1360
事務局FAX	0568-54-1361
事務局担当者E-mail	seikoudenki.all@gmail.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	エコハウス
２．グループの名称(必須)	エコハウスプロジェクト
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0718-0476
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	今井　隆太郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社成功電気　省エネ計算センター
８．グループ代表者所在地(必須)	愛知県北名古屋市井瀬木高畑140
９．グループ代表者電話番号(必須)	0568-54-1360
１０．グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人中部地域材促進会
１１．グループ事務局担当者名(必須)	北野　遥香
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	481-0014
１３．グループ事務局所在地(必須)	愛知県北名古屋市井瀬木高畑140
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0568-54-1360
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0568-54-1361
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	seikoudenki.all@gmail.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	三重の木	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内
	ぎふ証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示推進制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	1.不備がない状態での交付申請書の事務局への先着順 2.事務局への到着が同日の場合は、過去の補助金の活用実績の少ない事業者を優先 3.1,2において同条件の場合は、地域在使用量の多い順を優先

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
24	Ⅰ － 3	宮川森林組合		519-2505	三重県多気郡大台町江馬316番地	0598-76-0135
24	Ⅰ － 5	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598-26-1551
24	Ⅰ － 7	マルタ 塩崎商店		519-3406	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀689の1	0597-32-0613
24	Ⅰ － 14	熊野原木市場協同組合		519-4563	三重県熊野市飛鳥町小阪1001番地	0597-84-1100
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
24	Ⅱ － 3	宮川森林組合		519-2505	三重県多気郡大台町江馬316番地	0598-76-0135
24	Ⅱ － 5	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598-26-1551
24	Ⅱ － 7	マルタ 塩崎商店		519-3406	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀689の1	0597-32-0613
24	Ⅱ － 11	野地木材株式会社		519-4324	三重県熊野市井戸町4185-18	0597-85-2485
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
24	Ⅲ － 3	宮川森林組合		519-2505	三重県多気郡大台町江馬316番地	0598-76-0135
24	Ⅲ － 4	株式会社エム・エス・ピー		519-2504	三重県多気郡大台町小切畑17番地	0598-76-1381
23	Ⅲ － 6	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	052-819-1700
24	Ⅲ － 7	マルタ 塩崎商店		519-3406	三重県北牟婁郡紀北町海山区相賀689の1	0597-32-0613
24	Ⅲ － 15	尾鷲ひのきプレカット協同組合		519-3600	三重県尾鷲市大字南浦字矢ノ川二ツ木屋2322番1	0597-23-2107
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
24	Ⅳ － 4	株式会社エム・エス・ピー		519-2504	三重県多気郡大台町小切畑17番地	0598-76-1381
23	Ⅳ － 6	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	052-819-1700
24	Ⅳ － 15	尾鷲ひのきプレカット協同組合		519-3600	三重県尾鷲市大字南浦字矢ノ川二ツ木屋2322番1	0597-23-2107
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
21	Ｖ － 10	槌谷建一設計室		500-8029	岐阜県岐阜市東材木町43 ライフアミナティ201号	058-208-2585	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
21	Ⅵ - 8	74659	有限会社ピュアホーム		503-1304	岐阜県養老郡養老町飯田796-1	0584-32-4416	○	
23	Ⅵ - 9	75410	Rigolo株式会社		481-0005	愛知県北名古屋市薬師寺山浦18	0568-25-9110	○	
24	Ⅵ - 12	76237	諸戸アイサン住拓株式会社		511-0009	三重県桑名市大字桑名663番地108	0594-22-6677	○	
23	Ⅵ - 13	74693	有限会社川平建設		497-0052	愛知県海部郡蟹江町西之森7-20	0567-96-2928	○	
23	Ⅵ - 16		夢木香株式会社		468-0003	愛知県名古屋市天白区鴻の巣1丁目1604番地	052-807-4890	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
21	Ⅵ－ 8	74659	有限会社ピュアホーム	2 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 9	75410	Rigolo株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
24	Ⅵ－ 12	76237	諸戸アイサン住拓株式会社	9 戸	9 戸	0 戸	0 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ－ 13	74693	有限会社川平建設	4 戸	3 戸	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	
23	Ⅵ－ 16		夢木香株式会社	23 戸	26 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
26	Ⅶ － 2	ニシムラ株式会社		601-8104	京都府京都市南区上鳥羽角田町32	075-671-1016
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
23	Ⅷ － 1	株式会社成功電気 省エネ計算センター		481-0014	愛知県北名古屋市井瀬木高畑140	0568-54-1360
23	Ⅷ － 17	一般社団法人 中部地域材促進会		481-0014	愛知県北名古屋市井瀬木高畑140	0568-54-1360
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エコハウス	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）エコハウスプロジェクト	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0718-0476	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東海、東南海トラフ地震など30年以内の巨大地震発生の確率が70%以上といわれている東海地方において、各工法に耐震性を誇れる住宅を供給する。耐震等級3を目標とする。愛知、岐阜、三重では高温多湿で日照時間が長いため、冷房による負荷を削減しながら、断熱等級4以上を満たしZEH住宅の普及に努める。また、夏でも湿度の高い地域のため、確実に湿気対策を行える工法にて建築する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	中部地方は国内第2位の森林率を誇る岐阜県をはじめ、東濃桧などのように夏は暑く、冬は寒冷地の寒さで育った式をしっかり経験した丈夫な木を使用した家づくりを目指す。また、三重県も雨量が多く美杉村など杉、ヒノキ、あかね材なども豊富に使用した家づくりを目指す。また、輸送コスト、CO2軽減のため岐阜は岐阜、愛知は愛知、三重は三重の木材を使用した家づくりを目標とする。巨大地震の発生リスクを踏まえて、屋根の軽量化により耐震性を高め、風害による屋根材損傷リスクの低減を図る。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	景観条例を順守し、外観、内装に地域木材を使用し、地域ごとの住文化を尊重し、美しい街並みに溶け込むようなデザインの住宅建築を推奨する。	○
④ ①～③の背景	中部地方は、寒暖差が激しく地震発生のリスクが非常に高い地域である。また、愛知県は戸建の持家思考が非常に高い地域である。冷暖房使用による環境負荷を抑え、耐震性の高い家づくりが求められる。その中で、各施工業者のオリジナリティを維持しつつ、デザイン性、耐震性能、環境性能で今後の世代に寄与できる家づくりを目指す。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	BELSを取得し省エネ性能の見える化と星3つを目標とする。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 工務店主導による会議をひらき、資材調達の共同化	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容: 各地方(県別)で委員会を設置し、共同で仕入れなどをすることによって生産、供給体制を合理化し、仕入れコスト削減を図っている。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容:	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	■ ない	□ ある →	内容:	
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容: 着工物件を、フラット35の基準をクリアする。(尚、施主様にフラット35の融資を義務付けるものではない。)	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容: フラット35による設計検査及び立会い検査を受ける。またはBELSの証明書を取得し提出する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容: 住宅新築に係る費用全体を施工主に伝える積算書の提出。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容: フラット35SAプランを取得できる物件作りを目指し、省エネ性能、耐久性、可変性に優れた家づくりを積極的に行い、2020年の省エネ基準義務化をいち早く実施する。省エネ勉強会、ZEH勉強会や、資金計画等中小工務店が苦手とする分野のサポート体制を整える。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容:	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容:	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容:	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エコハウス	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）エコハウスプロジェクト	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0718-0476	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各施工会社より履歴情報を集めて、エコハウスプロジェクトで比較検討し共通ルール化を図る。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：今後、外部の情報機関を通じて活用していく。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：各施工会社にヒアリング調査をし、定期的に確認をする。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンス委員会を設置して、補修の共通化を図る。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：定期的に工務店に対し、ヒヤリング調査を行う。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局が構成員である工務店をお客様に紹介する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：施工現場での専科指導、セミナーの実施	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：今後、情報機関を通じて活用していく。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：2020年基準省エネルギー計算の推進、ZEH住宅の普及を推進する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：定期的に工務店に対し、ヒヤリング調査を行っている。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：施工現場での専科指導、セミナーの実施	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：地中熱利用とパッシブ住宅の導入を提案。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：地中熱利用システムの開発を行っている。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エコハウス	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）エコハウスプロジェクト	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0718-0476	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	家の内部に地域材を利用する。 見せる柱や横架材、床仕上げ材、建具などの写真を提出する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	土台または柱に地域材を使用し、供給量のバランスを崩さないよう安定供給を図る。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　□ ある →　内容：　着工予定棟数、木材の予定使用量を事務局で整理しムダの少ない原木供給を目指す。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　□ ある →　内容：　共有の広告を作成し、同一県内で価格の共有を図る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　各施工会社の方針を尊重しつつ、日本古来の素材の活用を目指す。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　各施工会社の方針を尊重しつつ、日本古来の伝統的なデザインを目指す。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　日本の伝統的デザイン、景観を損なわず、地域特色を残したデザインを心がける。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の特性、特色を尊重し地域ごとの住まい方の情報共有をしていく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　施工会社の技術を尊重し、美しい街並みを形成する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　日本の国産材(地域材)を使用することによる日本古来の木造住宅のよさを提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災では原子力発電所が被災に会い、今なお多くの日本の原子力発電所は停止しています。CO2の削減が住宅に課された多くの課題であり、高気密、高断熱の家づくりを目指し、省エネ性能に優れた家づくりを目指す。それが、東日本大震災、日本の家づくりに貢献していけることと考えます。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本の復興に資するため、熊本県産材の購入を目指し、いち早い復興に協力をしていきます。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） エコハウス	（地域型住宅供給対象地域） 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） エコハウスプロジェクト	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0718-0476	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

エコハウスプロジェクトが取り組む高度省エネ型住宅は、各施工業者の特色を生かした地域密着型スマートハウスです。
ユニット配線によるHEMS付スマートハウスを取り組む。各回路を一次エネ計画と一致させ、測定したデータを基にHEMSの学習機能を向上させます。
また、太陽光発電システム、蓄電池、ユニット配線、HEMSをパッケージ化し取り組みやすいスマートハウスを実現します。

当グループが係る中部地区は高温多湿地域(主に6地域)のため平成25年基準を満たしながら夏季における室内発熱量を抑える省エネルギー化を行う。
24時間換気システムはDCモーター、低静圧の機器を採用し、照明機器は全てLED化及びセンサー設置を促進します。
スマートハウスに向けHEMSの使用を事務局が主体となり通信設定やメンテナンス体制を整え、セミナーを実施し施工業者が取り組みやすくし、将来のスマートグリッド化対応住宅を促進します。

ゼロエネルギー住宅は上記を踏まえ、エネルギー生成・消費の最適化ができるよう家庭の消費エネルギーの平準化と省エネを計画し蓄エネ容量の低減を図り、建築費用の低コスト化を進める。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。